

制定	平成14年	1月18日	近運旅二公示第7号
改正	平成17年	4月28日	近運自二公示第13号
改正	平成18年	1月18日	近運自二公示第53号
改正	平成18年	3月30日	近運自二公示第65号
改正	平成20年	6月13日	近運自二公示第10号
改正	平成21年	3月11日	近運自二公示第75号
改正	平成24年	1月30日	近運自二公示第38号

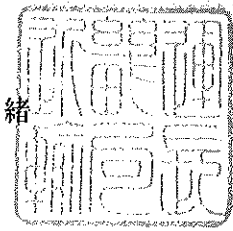
公 示

一般乗用旅客自動車運送事業（1人1車制個人タクシーに限る。）
の許可申請書等様式について

一般乗用旅客自動車運送事業（1人1車制個人タクシーに限る。）の経営許可等申請書の様式を下記のとおり定めたので公示する。

平成24年 1月30日

近畿運輸局長 石津 緒



記

1. 一般乗用旅客自動車運送事業（1人1車制個人タクシーに限る。）経営許可申請書別紙のとおり
2. 一般乗用旅客自動車運送事業（1人1車制個人タクシーに限る。）譲渡譲受認可申請書別紙のとおり

附 則

1. この公示は、平成14年2月1日以降に申請を受け付けたものから適用する。
2. 平成2年12月1日付け近運旅二公示第43号「一般乗用旅客自動車運送事業（1人1車制個人タクシーに限る。）の免許申請書様式について」は、平成14年1月31日限りで廃止する。

附 則

この公示は、平成17年 4月28日以降に申請を受け付けたものから適用する。

附 則

この公示は、平成18年 2月 1日以降に申請を受け付けたものから適用する。

附 則

この公示は、平成18年 3月30日以降に申請を受け付けたものから適用する。

附 則

この公示は、平成20年 6月14日以降に申請を受け付けたものから適用する。

附 則

この公示は、平成21年 3月11日以降に申請を受け付けたものから適用する。

附 則

この公示は、平成24年 4月 1日以降に申請を受け付けたものから適用する。

整理番号	地理試験免除	車庫未確保
※	若年	その他経歴

一般乗用旅客自動車運送事業（1人1車制個人タクシーに限る。）経営許可申請書

支局受付印	局受付印
※	※

ふりがな 氏名	
電話番号	
所属団体名 電話番号	(事務取扱担当者) _____

※欄は記入しないこと。

添付書類

1. 道路運送法施行規則第6条第1項第5号に掲げる書類
(1人1車制個人タクシーを営業する書面)
2. 道路運送法第7条及び法令遵守状況に係る宣誓書
3. 事業開始に要する資金及びその調達方法並びに資産目録
4. 履歴書及び戸籍抄本
5. その他
「一般乗用旅客自動車運送事業（1人1車制個人タクシーに限る。）の許可、譲渡譲受認可及び相続認可等申請に関する審査基準について」（平成24年 1月30日付け近畿運輸局長公示）に定める書類等

- (1) 事業施設概要書 [営業所（主たる事務所）・住居]
- (2) 事業施設概要書（自動車車庫）
- (3) 使用車両明細書
- (4) 健康診断書
- (5) 適性診断を受診したことを証する書面
- (6) 運転記録証明書（自動車安全運転センターで発行されたもので証明期間が5年間のもの）
- (7) 地理の試験免除を証する書面
- (8) 無事故無違反証明書（自動車安全運転センターで発行されたもの）
- (9) 官製はがき（2枚）

※1. 申請書は、正本、副本及び控（申請者用）の3部を作成し、正本及び副本は申請する営業区域を管轄する運輸支局輸送部門、輸送・監査部門又は企画輸送・監査部門（兵庫県については、神戸運輸監理部兵庫陸運部輸送部門）へ提出して下さい。

2. 申請内容の変更（車庫未確保を除く）は基本的にできませんので、特に留意して下さい。

1. 道路運送法施行規則第6条第1項第5号に掲げる書類
(1人1車制個人タクシーを営業する書面)

一般乗用旅客自動車運送事業経営許可申請を行いました。が、本事業の経営は、事業用自動車を私が自ら運転し営業するものであり、営業のために他人に運転させるものではありません。

平成 年 月 日

氏名(自署) _____ (印)

2. 道路運送法第7条及び法令遵守状況に係る宣誓書

宣 誓 書

1. 道路運送法第7条(欠格事由)の各号には該当していません。
2. 申請日以前5年間に、次に掲げる処分を受けたことはありません。また、過去にもこれらの処分を受けたことはありません。
(年 月 日に の処分を受けましたが、 年 月 日に処分期間を終了しています。)
- (1) 道路運送法(昭和26年法律第183号)又は貨物自動車運送事業法(平成元年法律第83号)の違反による輸送施設の使用停止以上の処分又は使用制限(禁止)の処分
- (2) 道路交通法(昭和35年法律第105号)の違反による運転免許の取消し処分
- (3) タクシー業務適正化特別措置法(昭和45年法律第75号)(改正前のタクシー業務適正化臨時措置法を含む。以下同じ。)に基づく登録の取消し処分及びこれに伴う登録の禁止処分
- (4) 自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律(平成13年法律第57号)の違反による営業の停止命令又は営業の廃止命令の処分
- (5) 刑法(明治40年法律第45号)、暴力行為等処罰に関する法律(大正15年法律第60号)、麻薬及び向精神薬取締法(昭和28年法律第14号)、覚せい剤取締法(昭和26年法律第252号)、売春防止法(昭和31年法律第118号)、銃砲刀剣類所持等取締法(昭和33年法律第6号)、その他これらに準ずる法令の違反による処分
- (6) 自らの行為により、その雇用主が受けた道路運送法、貨物自動車運送事業法又はタクシー業務適正化特別措置法に基づく輸送施設の使用停止以上の処分
3. 申請日以前3年間、道路交通法の違反による処分(同法の規定による反則金の納付を命ぜられた場合又は反則点を付せられた場合を含む(ただし、申請日以前の1年間において無事故無違反であって、申請日の1年前以前における道路交通法の違反が1回である者については、当該違反が反則点1点以下である場合(併せて反則金の納付を命ぜられた場合を含む。))又は当該違反により反則金の納付のみを命ぜられた場合に限り無事故無違反とみなして除外。))を受けたことはありません。
4. 上記2.又は3.の違反により現に公訴を提起されていません。

上記のとおり宣誓いたします。

なお、宣誓日以降処分日までの間に上記に掲げる処分等を受けた場合には、直ちに報告いたします。

平成 年 月 日

氏名(自署) _____ (印)

3. 事業開始に要する資金及びその調達方法並びに資産目録

事業開始に要する資金

区 分		金 額 (円)	備 考
設 備 資 金	土 地 費		車庫の確保のために必要な金額 借入は、保証金+2か月分
	建 物 費		
	小 計		
	車 両 費		車両①一括払いは、全額 ②分割は、頭金+2か月分 ③リースは、1年分
	機 械 工 具 費		
	什 器 備 品 費		
	小 計		その他の項目は、全額を記入
設 備 資 金 計		70万円以上に定めています。	
保 險 料	自動車損害賠償責任保険		保険期間は12ヶ月分以上を記入
	任 意 保 険		旅客自動車運送事業者が事業用自動車の運行により生じた旅客その他の者の生命、身体又は財産の損害を賠償するために講じておくべき措置の基準を定める告示（平成17年国土交通省告示第503号）で定める基準に適合する任意保険又は共済に加入する必要があります。
	協同組合事故共済		
保 險 料 計			
運 転 資 金	公 租 公 課		上記以外で、事業開始に際して必要なものを記入
	燃料・油脂・修繕費		
	そ の 他 経 費		
運 転 資 金 計		70万円以上に定めています。	
合 計			

(注) ①備考欄の指示に従って記入して下さい。

②明細のある項目は、明細表を添付して下さい。

調達方法及び資産目録

区 分		金 額 (円)	備 考		
不 動 産	土 地				
	建 物				
	その他の不動産				
不 動 産 計					
動 産	預 貯 金	定 期		預貯金の残高証明書を添付	後日、年月日を指定して、再度証明書を提出
		普 通			
		預 貯 金 計			
		退 職 金 (予 定 額)		退職金支給予定額の証明書を添付	
	有 価 証 券 等			現金、小切手、手形、生命保険関係等は事業開始資金として充当できません。	
		有 価 証 券 等 計			
	そ の 他 の 動 産				
動 産 計					
資 産 合 計					

(注) 上記資産のうち、事業開始資金に充当する金額を () 書きにしてください。

4. 履歴書及び戸籍抄本

(ふりがな) 氏名						性別 男・女	
本籍地		都・道・府・県					
現住所							
生年月日		昭和 年 月 日生	年齢	満 歳 カ月			
運転免許	第1種	大型 中型 普通	昭和 年 月 日	第2種	大型 中型 普通	昭和 年 月 日	

- (注) ①申請日現在の満年齢を記入して下さい。
 ②あなたの戸籍抄本及び写真(正面上半身)を添付して下さい。
 ③運転免許証の写しを添付して下さい。

	勤務先 所在地	職 種	就 職 年 月 日		勤続年数
			退 職 年 月 日	年 月 日	
職 歴			自	年 月 日	年 月 (:)
			至	年 月 日	(:)
			自	年 月 日	年 月 (:)
			至	年 月 日	(:)
			自	年 月 日	年 月 (:)
			至	年 月 日	(:)

- (注) ①あなたの職歴を、申請日を含み申請日前25年間の内、職歴について、新しいものから順次記入して下さい。
- ②勤務先は、あなたが雇用されていた会社等の名称を記入して下さい。
- ③所在地は、市区町村単位（例：大阪府中央区、大阪府茨木市）まで記入して下さい。
- ④職種は、運転手、事務員、セールスなど詳しく記入して下さい。
- ⑤自動車の運転を職種とした期間については、次の証明書を試験合格後、指定する期日までに提出して下さい。
- (1) 在職証明書は、雇用主に証明してもらって下さい（代表者印を押印）。
- (2) 在職証明書には、就職年月日、退職年月日、自動車の運転をした期間、タクシー・ハイヤーの運行管理者又は整備管理者として勤務した期間（選任届を提出したものに限り）及び運転した自動車の種類を明記して下さい。
- (3) タクシー・ハイヤー以外の運転職歴がある場合は、日本年金機構が発行する被保険者記録照会回答票（申請日前25年間が確認できるもの）。
- ⑥勤続年数欄の（ : ）には、一般旅客自動車運送事業以外で勤務した期間の1/2に換算した年数を記入して下さい。

(例) 国土交通トラック株式会社 大阪府中央区	トラック 運転手	自H11年 4月 1日 至H14年 1月31日	2年10月 (1:5)
----------------------------	-------------	----------------------------	----------------

	氏 名	続 柄	年 齢	職 業
家			歳	
族				

(注) あなたの家族（同居している者）全員について記入して下さい。

5. その他

5 - (1) 事業施設概要書〔営業所（主たる事務所）・住居）

位 置 (所在地)					
区 分	1. 自己所有 2. 借り入れ (所有者) _____				
居住期間	平成 現住居に、 _____年 _____月から満 _____年 _____カ月間居住している。 昭和				
施 設	営業所の表示（看板）は、 <table border="0"> <tr> <td style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</td> <td> 1. 掲出する。 2. 掲出できない。(理由 _____) </td> </tr> </table> 電話は、 <table border="0"> <tr> <td style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</td> <td> 1. ある。 TEL _____ 2. 現在申し込んでいる。(平成 _____年 _____月頃設置の見込みである) 3. その他。(_____) </td> </tr> </table>	{	1. 掲出する。 2. 掲出できない。(理由 _____)	{	1. ある。 TEL _____ 2. 現在申し込んでいる。(平成 _____年 _____月頃設置の見込みである) 3. その他。(_____)
{	1. 掲出する。 2. 掲出できない。(理由 _____)				
{	1. ある。 TEL _____ 2. 現在申し込んでいる。(平成 _____年 _____月頃設置の見込みである) 3. その他。(_____)				

- (注) ①位置は、住民票・建物登記簿（発行後3か月以内のもの）の表示を確認し、該当する番号を○で囲んで下さい。
- ②住民票及び建物の登記簿抄本（自己所有）又は賃貸借契約書（借入）を添付して下さい。
- ③住民票と建物の登記簿抄本又は賃貸借契約の表示が異なるときは、同一地であることの証明書等（宣誓書）が必要です。
- ④使用権原について、賃貸借契約書の契約期間は3年以上とする。但し、契約期間が3年未満であっても、期間満了時に自動的に契約が更新されるものは、権原を有するものとしてみなします。
- ⑤附近の見取り図を添付して下さい。
- ⑥営業所施設の写真を貼付して下さい。(建物全景、建物出入口、営業所の部屋全体)

前 住 居	1. 位置 (_____) に 昭和 _____年 _____月から満 _____年 _____カ月間居住していた。 平成
	2. 位置 (_____) に 昭和 _____年 _____月から満 _____年 _____カ月間居住していた。 平成

- (注) 前住居欄は、現住居での居住期間が、1年未満の人のみ記入し、過去1年間分の内容が確認できる(旧)住民票を添付して下さい。

5 - (2) 事業施設概要書 (自動車車庫)

位置 (所在地)		車庫 専用部分	号	1. 有蓋 2. 無蓋
区分	1. 自己所有 2. 借入済 3. 申請後借入 4. その他 ()			
立地条件	営業所 (自宅) と自動車車庫は、 (測定方法 _____)			
	1. 通常の経路で _____ m である。 2. 直線で _____ m である。			

- (注) ①位置は、登記簿の謄本 (自己所有) 又は賃貸借契約書の表示を確認して記入して下さい。
 ②該当する番号を○で囲んで下さい。
 ③土地・建物の登記簿抄本 (自己所有) 又は賃貸借契約書 (借入) を添付して下さい。
 ④賃貸借契約書には、位置 (車庫専用部分を明記)、面積、契約期間、賃貸借料、契約当事者名を必ず記入して下さい。
 ⑤使用権原について、賃貸借契約書の契約期間は3年以上とする。但し、契約期間が3年未満であっても、期間満了時に自動的に契約が更新されるものは、権原を有するものとしてみなします。
 ⑥附近の見取り図を添付して下さい。
 ⑦新設及び改造の場合は、見積書及び工事請負契約書 (又は請書) を添付して下さい。
 ⑧営業所 (自宅) と車庫の位置を明示した縮尺の入った地図を添付して下さい。(通勤経路を朱書きすること)

面積	間口 _____ m	奥行 _____ m	面積 _____ m ²
規模等	規模 { <ul style="list-style-type: none"> 1. 単独車庫 2. 個人タクシー専用共同車庫 (総数 _____ 両の内既免許 _____ 両) 3. 共同車庫 (総数 _____ 両の内既免許 _____ 両) 		
	出入口 { <ul style="list-style-type: none"> 1. 扉あり 2. 扉なし 3. その他 () 	仕切り { <ul style="list-style-type: none"> 1. 線引き 2. ブロック 3. その他 () 	
	電 燈 { <ul style="list-style-type: none"> 1. あり 2. なし 3. その他 () 	水 道 { <ul style="list-style-type: none"> 1. あり 2. なし 3. その他 () 	

- (注) ①平面図 (間口、奥行の寸法を記入し、出入口及び前面道路の幅員を含む位置関係がわかるもの) を添付して下さい。
 ②該当する番号を○で囲んで下さい。
 ③車庫施設の写真を貼付して下さい。(専有部分、車庫全体)
 ④共同車庫の場合、全体図を添付して下さい。

前 面 道 路	公道	1. 国道 道路名 _____ 幅員 _____ mである。 2. 府県道 道路名 _____ 幅員 _____ mである。 3. 市道 幅員 _____ m 4. その他 幅員 _____ m	で、タクシー車両の通行に <ul style="list-style-type: none"> 1. 支障がない。 2. 支障がある。
	私道	幅員 _____ m、通行の承諾が <ul style="list-style-type: none"> 1. ある。 2. ない。 	接続する公道 幅員 _____ m、タクシー車両の通行に <ul style="list-style-type: none"> 1. 支障がない。 2. 支障がある。

- (注) ①該当する番号を○で囲んで下さい。
 ②国道、府県道については、道路名を記入して下さい。
 ③市道、その他の公道については、道路の幅員証明書又は車両制限令に抵触しない旨の証明書を添付して下さい。(私道に接続する公道を含む)
 ④私道については、通行についての使用権原を証する書類(通行承諾書)を添付して下さい。公道までの私道区間と所有者がわかる平面図も併せて添付して下さい。
 ⑤前面道路の写真を貼付して下さい。(前面道路全体、車庫出入口、私道の場合は申請車両同等程度を置いた状態)

宣 誓 書			
道路運送法第5条第1項第3号に規定する事業計画のうち自動車車庫については、建築基準法(昭和25年法律第201号)、都市計画法(昭和43年法律第100号)、消防法(昭和23年法律第186号)、農地法(昭和27年法律第229号)等の関係法令に抵触しないことを宣誓いたします。			
平成	年	月	日
氏名(自署) _____			(印)

5-(3) 使用車両明細書

車名 _____	型式 _____	年式 _____	車色 _____
購入価格 _____円	購入方法	<ul style="list-style-type: none"> 1. 現金 2. リース 3. 月賦 頭金 _____円 残り _____回払 	

- (注) ①該当する番号を○で囲んで下さい。
 ②自動車売買契約書等は、試験合格後、指定する期日までに提出して下さい。

5 - (4) 健康診断書

医 療 機 関 名	個人タクシーの営業に支障がない健康状態に (胸部疾患、心臓疾患、血圧障害、その他)	{ 1. ある。 2. ない。

(注) ①医療機関名を記入し、該当する番号を○で囲んで下さい。

②申請日前6か月以内に医療提供施設において受診した健康診断書を添付して下さい。

5 - (5) 適性診断を受診したことを証する書面

受 診 機 関 名	個人タクシーの営業に支障がない状態に	{ 1. ある。 2. ない。

(注) ①適性診断は、独立行政法人自動車事故対策機構等において適性診断を受診して下さい。

②申請日前1年以内に独立行政法人自動車事故対策機構等で適性診断を受診したことを証する書面を添付して下さい。

5 - (6) 運転記録証明書

(注) 運輸局が指定する期間に自動車安全運転センターで発行されたもので証明期間が5年間のものを、試験合格後、指定する期日までに提出して下さい。

5 - (7) 地理の試験免除を証する書面

宣 誓 書			
平成	年	月	日
付近運自二公示 号第 項ただし書きに該当することに 相違ないことを宣誓します。			
平成 年 月 日			
氏 名 (自署)			(印)

5 - (8) 無事故無違反証明書 (年齢が35歳未満の者及び地理の試験免除者に限る)

(注) 運輸局が指定する期間に自動車安全運転センターで発行されたもので、試験合格後、指定する期日までに提出して下さい。

5 - (9) 官製はがき (2枚)

(注) はがきの表には住所、氏名を記入して下さい。

整理番号	地理試験免除	車庫未確保
※	若 年	その他経歴

一般乗用旅客自動車運送事業（1人1車制
個人タクシーに限る。）譲渡譲受認可申請書

支 局 受 付 印	局 受 付 印
※	※

ふりがな 譲受人氏名	
電話番号	
所属団体名 電話番号	(事務取扱担当者) _____

※欄は記入しないこと。

平成 年 月 日

近畿運輸局長

殿

譲渡人 住所 _____

氏名 _____ 印

譲受人 住所 _____

氏名 _____ 印

一般乗用旅客自動車運送事業（1人1車制
個人タクシーに限る。）譲渡譲受認可申請書

道路運送法第36条及び道路運送法施行規則第22条の規定により、次のとおり申請します。

記

1. 譲渡人の住所氏名

住 所
氏 名
名 称

2. 譲受人の住所氏名

住 所
氏 名
名 称

3. 事業の種別

一般乗用旅客自動車運送事業（1人1車制個人タクシーに限る。）

4. 譲渡及び譲受しようとする事業の種別及び営業区域

5. 譲渡価格

6. 譲渡及び譲受しようとする時期

7. 譲渡及び譲受を必要とする理由

8. 添付書類

- (1) 譲渡譲受契約書の写し
- (2) 譲渡及び譲受価格の明細書
- (3) 事業開始に要する資金及びその調達方法並びに資産目録（譲受人）
- (4) 履歴書及び戸籍抄本（譲受人）
- (5) 道路運送法施行規則第6条第1項第5号に掲げる書類（譲受人）
（1人1車制個人タクシーを営業する書面）
- (6) 道路運送法第7条及び法令遵守に係る宣誓書（譲受人）
- (7) その他

「一般乗用旅客自動車運送事業（1人1車制個人タクシーに限る。）の許可、譲渡譲受認可及び相続認可等申請に関する審査基準について」（平成24年 1月30日付け近畿運輸局長公示）に定める書類等

- ①譲渡人の運転免許証の写し
- ②譲渡人の健康診断書
- ③事業計画新旧対照表
- ④事業施設概要書〔営業所（主たる事務所）・住居〕
- ⑤事業施設概要書（自動車車庫）
- ⑥使用車両明細書
- ⑦譲受人の健康診断書
- ⑧譲受人の適性診断を受診したことを証する書面
- ⑨譲受人の運転記録証明書（自動車安全運転センターで発行されたもので証明期間が5年間のもの）
- ⑩地理の試験免除を証する書面
- ⑪譲受人の無事故無違反証明書（自動車安全運転センターで発行されたもの）
- ⑫官製はがき（2枚）
- ⑬許可書等の写し

※1. 申請書は、正本、副本及び控（申請者用）の3部を作成し、正本及び副本は申請する営業区域を管轄する運輸支局輸送部門、輸送・監査部門又は企画輸送・監査部門（兵庫県については、神戸運輸監理部兵庫陸運部輸送部門）へ提出して下さい。

2. 申請内容の変更（車庫未確保を除く）は基本的にできませんので、特に留意して下さい。

- 8 - (1) 譲渡譲受契約書の写し
 (注) 譲渡譲受契約書の写しを添付して下さい。

- 8 - (2) 譲渡及び譲受価格の明細書

総 額 円

内 訳

1. 事業用自動車

登 録 番 号	車 名	年 式	定 員	金 額
		年式	名	円

2. 機械工具

区 分	金 額	備 考
	円	
小 計		

3. 什器備品

区 分	金 額	備 考
	円	
小 計		

8 - (3) 事業開始に要する資金及びその調達方法並びに資産目録

事業開始に要する資金

区 分		金 額 (円)	備 考
設 備	土 地 費		車庫の確保のために必要な金額 借入は、保証金+2か月分
	建 物 費		
資 金	小 計		
	車 両 費		車両①一括払いは、全額 ②分割は、頭金+2か月分 ③リースは、1年分
	機 械 工 具 費		
	什 器 備 品 費		
	小 計		その他の項目は、全額を記入
設 備 資 金 計		50万円以上に定めています。	
保 險 料	自動車損害賠償責任保険		保険期間は12ヶ月分以上を記入
	任 意 保 険		旅客自動車運送事業者が事業用自動車の運行により生じた旅客その他の者の生命、身体又は財産の損害を賠償するために講じておくべき措置の基準を定める告示（平成17年国土交通省告示第503号）で定める基準に適合する任意保険又は共済に加入する必要があります。
	協同組合事故共済		
保 險 料 計			
運 転 資 金	公 租 公 課		上記以外で、事業開始に際して必要なものを記入
	燃料・油脂・修繕費		
	そ の 他 経 費		
運 転 資 金 計		70万円以上に定めています。	
合 計			

(注) ①備考欄の指示に従って記入して下さい。
②明細のある項目は、明細表を添付して下さい。

調達方法及び資産目録

区 分		金 額 (円)	備 考	
不 動 産	土 地			
	建 物			
	その他の不動産			
不 動 産 計				
動 産	預 貯 金	定		預貯金の残高証明書を添付 後日、年月日を指定して、再度証明書を提出
		期		
	普 通			
	預 貯 金 計			
	退 職 金 (予 定 額)			
有 価 証 券 等			現金、小切手、手形、生命保険関係等は事業開始資金として充当できません。	
	有 価 証 券 等 計			
そ の 他 の 動 産				
動 産 計				
資 産 合 計				

(注) 上記資産のうち、事業開始資金に充当する金額を () 書きにしてください。

8 - (4) 履歴書及び戸籍抄本

(ふりがな) 氏 名						性 別 男・女	
本 籍 地		都 ・ 道 ・ 府 ・ 県					
現 住 所							
生年月日		昭和	年	月	日生	年 齡	満 歳 九 月
運 転 免 許	第 1 種	大型 中型 普通	昭和	年	月	日	第 2 種
							大型 中型 普通
		昭和	年	月	日	昭和	年 月 日

- (注) ①申請日現在の満年齢を記入して下さい。
 ②あなたの戸籍抄本及び写真(正面上半身)を添付して下さい。
 ③運転免許証の写しを添付して下さい。

	勤 務 先 地	職 種	就 職 年 月 日		勤 続 年 数
			自	至	
職			年 月 日	年 月 日	年 月 (:)
			年 月 日	年 月 日	年 月 (:)
			年 月 日	年 月 日	年 月 (:)
			年 月 日	年 月 日	年 月 (:)
			年 月 日	年 月 日	年 月 (:)
歴			年 月 日	年 月 日	年 月 (:)
			年 月 日	年 月 日	年 月 (:)

- (注) ①あなたの職歴を、申請日を含み申請日前25年間の内、職歴について、新しいものから順次記入して下さい。
- ②勤務先は、あなたが雇用されていた会社等の名称を記入して下さい。
- ③所在地は、市区町村単位（例：大阪府中央区、大阪府茨木市）まで記入して下さい。
- ④職種は、運転手、事務員、セールスなど詳しく記入して下さい。
- ⑤自動車の運転を職種とした期間については、次の証明書を試験合格後、指定する期日までに提出して下さい。
- (1) 在職証明書は、雇用主に証明してもらって下さい（代表者印を押印）。
- (2) 在職証明書には、就職年月日、退職年月日、自動車の運転をした期間、タクシー・ハイヤーの運行管理者又は整備管理者として勤務した期間（選任届を提出したものに限り。）及び運転した自動車の種類を明記して下さい。
- (3) タクシー・ハイヤー以外の運転職歴がある場合は、日本年金機構が発行する被保険者記録照会回答票（申請日前25年間が確認できるもの）。
- ⑥勤続年数欄の（ : ）には、一般旅客自動車運送事業以外で勤務した期間の1/2に換算した年数を記入して下さい。

(例) 国土交通トラック株式会社 大阪府中央区	トラック 運転手	自H11年 4月 1日 至H14年 1月31日	2年10月 (1:5)
----------------------------	-------------	----------------------------	----------------

	氏 名	続 柄	年 齢	職 業
家			歳	
族				

(注) あなたの家族（同居している者）全員について記入して下さい。

- 8 - (5) 道路運送法施行規則第6条第1項第5号に掲げる書類
(1人1車制個人タクシーを営業する書面)

一般乗用旅客自動車運送事業譲渡譲受認可申請を行いました。が、本事業の経営は、事業用自動車を私が自ら運転し営業するものであり、営業のために他人に運転させるものではありません。

平成 年 月 日

氏名(自署) _____



- 8 - (6) 道路運送法第7条及び法令遵守状況に係る宣誓書

宣 誓 書

1. 道路運送法第7条(欠格事由)の各号には該当していません。
2. 申請日以前5年間に、次に掲げる処分を受けたことはありません。また、過去
(にもこれらの処分を受けたことはありません。
年 月 日に の処分を受けましたが、 年 月 日に処分期間を終了しています。
(1) 道路運送法(昭和26年法律第183号)又は貨物自動車運送事業法(平成元年法律第83号)の違反による輸送施設の使用停止以上の処分又は使用制限(禁止)の処分
(2) 道路交通法(昭和35年法律第105号)の違反による運転免許の取消し処分
(3) タクシー業務適正化特別措置法(昭和45年法律第75号)(改正前のタクシー業務適正化臨時措置法を含む。以下同じ。)に基づく登録の取消し処分及びこれに伴う登録の禁止処分
(4) 自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律(平成13年法律第57号)の違反による営業の停止命令又は営業の廃止命令の処分
(5) 刑法(明治40年法律第45号)、暴力行為等処罰に関する法律(大正15年法律第60号)、麻薬及び向精神薬取締法(昭和28年法律第14号)、覚せい剤取締法(昭和26年法律第252号)、売春防止法(昭和31年法律第118号)、銃砲刀剣類所持等取締法(昭和33年法律第6号)、その他これらに準ずる法令の違反による処分
(6) 自らの行為により、その雇用主が受けた道路運送法、貨物自動車運送事業法又はタクシー業務適正化特別措置法に基づく輸送施設の使用停止以上の処分
3. 申請日以前3年間、道路交通法の違反による処分(同法の規定による反則金の納付を命ぜられた場合又は反則点を付せられた場合を含む(ただし、申請日以前の1年間において無事故無違反であって、申請日の1年前以前における道路交通法の違反が1回である者については、当該違反が反則点1点以下である場合(併せて反則金の納付を命ぜられた場合を含む。))又は当該違反により反則金の納付のみを命ぜられた場合に限り無事故無違反とみなして除外。))を受けたことはありません。
4. 上記2.又は3.の違反により現に公訴を提起されていません。
上記のとおり宣誓いたします。
なお、宣誓日以降処分日までの間に上記に掲げる処分等を受けた場合には、直ちに報告いたします。

平成 年 月 日

氏名(自署) _____



8 - (7) その他

8 - (7) ①譲渡人の運転免許証の写し

(注) 申請日現在において、有効な第二種運転免許証の写しを添付して下さい。

8 - (7) ②譲渡人の健康診断書等

(注) 年齢が満65歳未満で、傷病等により事業を自ら遂行できない正当な理由がある場合に添付して下さい。

8 - (7) ③事業計画新旧対照表

		新		旧	
主たる事務所の位置					
営業所	位置				
	名称				
車庫	位置				
	収容能力	m ²	有蓋・無蓋	m ²	有蓋・無蓋
事業用自動車数		1両		1両	

(注) 変更部分について、新事業計画欄は朱書して下さい。

8 - (7) ④事業施設概要書〔営業所（主たる事務所）・住居）

位 置 (所在地)					
区 分	1. 自己所有 2. 借り入れ (所有者) _____				
居 住 期 間	平成 現住居に、 _____年_____月から満_____年_____カ月間居住している。 昭和				
施 設	営業所の表示（看板）は、 <table border="0" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">{</td> <td style="vertical-align: middle;"> 1. 掲出する。 2. 掲出できない。(理由 _____) </td> </tr> </table> 電話は、 <table border="0" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">{</td> <td style="vertical-align: middle;"> 1. ある。 TEL _____ 2. 現在申し込んでいる。(平成_____年_____月頃設置の見込みである) 3. その他。(_____) </td> </tr> </table>	{	1. 掲出する。 2. 掲出できない。(理由 _____)	{	1. ある。 TEL _____ 2. 現在申し込んでいる。(平成_____年_____月頃設置の見込みである) 3. その他。(_____)
{	1. 掲出する。 2. 掲出できない。(理由 _____)				
{	1. ある。 TEL _____ 2. 現在申し込んでいる。(平成_____年_____月頃設置の見込みである) 3. その他。(_____)				

- (注) ①位置は、住民票・建物登記簿（発行後3か月以内のもの）の表示を確認し、該当する番号を○で囲んで下さい。
- ②住民票及び建物の登記簿抄本（自己所有）又は賃貸借契約書（借入）を添付して下さい。
- ③住民票と建物の登記簿抄本又は賃貸借契約の表示が異なるときは、同一地であることの証明書等（宣誓書）が必要です。
- ④使用権原について、賃貸借契約書の契約期間は3年以上とする。但し、契約期間が3年未満であっても、期間満了時に自動的に契約が更新されるものは、権原を有するものとしてみなします。
- ⑤附近の見取り図を添付して下さい。
- ⑥営業所施設の写真を貼付して下さい。(建物全景、建物出入口、営業所の部屋全体)

前 住 居	1. 位置 (_____) に 昭和 _____年_____月から満_____年_____カ月間居住していた。 平成
	2. 位置 (_____) に 昭和 _____年_____月から満_____年_____カ月間居住していた。 平成

(注) 前住居欄は、現住居での居住期間が、1年未満の人のみ記入し、過去1年間分の内容が確認できる（旧）住民票を添付して下さい。

8 - (7) ⑤事業施設概要書 (自動車車庫)

位置 (所在地)		車庫 専用部分	号	1. 有蓋 2. 無蓋
区分	1. 自己所有 2. 借入済 3. 申請後借入 4. その他 ()			
立地条件	営業所 (自宅) と自動車車庫は、 (測定方法 _____)			
	1. 通常の経路で _____ m である。 2. 直線で _____ m である。			

- (注) ①位置は、登記簿の謄本 (自己所有) 又は賃貸借契約書の表示を確認して記入して下さい。
 ②該当する番号を○で囲んで下さい。
 ③土地・建物の登記簿抄本 (自己所有) 又は賃貸借契約書 (借入) を添付して下さい。
 ④賃貸借契約書には、位置 (車庫専用部分を明記)、面積、契約期間、賃貸借料、契約当事者名を必ず記入して下さい。
 ⑤使用権原について、賃貸借契約書の契約期間は3年以上とする。但し、契約期間が3年未満であっても、期間満了時に自動的に契約が更新されるものは、権原を有するものとしてみなします。
 ⑥附近の見取り図を添付して下さい。
 ⑦新設及び改造の場合は、見積書及び工事請負契約書 (又は請書) を添付して下さい。
 ⑧営業所 (自宅) と車庫の位置を明示した縮尺の入った地図を添付して下さい。(通勤経路を朱書きすること)

面積	間口 _____ m	奥行 _____ m	面積 _____ m ²
規模等	規模	1. 単独車庫 2. 個人タクシー専用共同車庫 (総数 _____ 両の内既免許 _____ 両) 3. 共同車庫 (総数 _____ 両の内既免許 _____ 両)	
	出入口	1. 扉あり 2. 扉なし 3. その他 ()	仕切り 1. 線引き 2. ブロック 3. その他 ()
	電燈	1. あり 2. なし 3. その他 ()	水道 1. あり 2. なし 3. その他 ()

- (注) ①平面図 (間口、奥行の寸法を記入し、出入口及び前面道路の幅員を含む位置関係がわかるもの) を添付して下さい。
 ②該当する番号を○で囲んで下さい。
 ③車庫施設の写真を貼付して下さい。(専有部分、車庫全体)
 ④共同車庫の場合、全体図を添付して下さい。

前 面 道 路	公道	1. 国道 道路名 _____ 幅員 _____ m である。 2. 府県道 道路名 _____ 幅員 _____ m である。 3. 市道 幅員 _____ m 4. その他 幅員 _____ m	で、タクシー車両の通行に <ul style="list-style-type: none"> 1. 支障がない。 2. 支障がある。
	私道	幅員 _____ m、通行の承諾が <ul style="list-style-type: none"> 1. ある。 2. ない。 	接続する公道 幅員 _____ m、タクシー車両の通行に <ul style="list-style-type: none"> 1. 支障がない。 2. 支障がある。

- (注) ①該当する番号を○で囲んで下さい。
- ②国道、府県道については、道路名を記入して下さい。
- ③市道、その他の公道については、道路の幅員証明書又は車両制限令に抵触しない旨の証明書を添付して下さい。(私道に接続する公道を含む)
- ④私道については、通行についての使用権原を証する書類(通行承諾書)を添付して下さい。公道までの私道区間と所有者がわかる平面図も併せて添付して下さい。
- ⑤前面道路の写真を貼付して下さい。(前面道路全体、車庫出入口、私道の場合は申請車両同等程度を置いた状態)

宣 誓 書			
道路運送法第5条第1項第3号に規定する事業計画のうち自動車車庫については、建築基準法(昭和25年法律第201号)、都市計画法(昭和43年法律第100号)、消防法(昭和23年法律第186号)、農地法(昭和27年法律第229号)等の関係法令に抵触しないことを宣誓いたします。			
平成	年	月	日
氏名(自署) _____			(印)

8-(7) ⑥使用車両明細書

車名 _____	型式 _____	年式 _____	車色 _____
購入価格 _____ 円	購入方法	<ul style="list-style-type: none"> 1. 現金 2. リース 3. 月賦 頭金 _____ 円 残り _____ 回払 	

(注) 該当する番号を○で囲んで下さい。

8 - (7) ⑦譲受人の健康診断書

医 療 機 関 名	個人タクシーの営業に支障がない健康状態に (胸部疾患、心臓疾患、血圧障害、その他)	{ 1. ある。 2. ない。

(注) ①医療機関名を記入し、該当する番号を○で囲んで下さい。

②申請日前6か月以内に医療提供施設において受診した健康診断書を添付して下さい。

8 - (7) ⑧譲受人の適性診断を受診したことを証する書面

受 診 機 関 名	個人タクシーの営業に支障がない状態に	{ 1. ある。 2. ない。

(注) ①適性診断は、独立行政法人自動車事故対策機構等において適性診断を受診して下さい。

②申請日前1年以内に独立行政法人自動車事故対策機構等で適性診断を受診したことを証する書面を添付して下さい。

8 - (7) ⑨譲受人の運転記録証明書

(注) 運輸局が指定する期間に自動車安全運転センターで発行されたもので証明期間が5年間のものを、試験合格後、指定する期日までに提出して下さい。

8 - (7) ⑩地理の試験免除を証する書面

宣 誓 書			
平成	年	月	日
付け近運自二公示 号第 項ただし書きに該当することに 相違ないことを宣誓します。			
平成 年 月 日			
氏 名 (自署)			(印)

8 - (7) ⑪譲受人の無事故無違反証明書 (年齢が35歳未満の者及び地理の試験免除者に限る)

(注) 運輸局が指定する期間に自動車安全運転センターで発行されたもので、試験合格後、指定する期日までに提出して下さい。

8 - (7) ⑫官製はがき (2枚)

(注) はがきの表には住所、氏名を記入して下さい。

8 - (7) ⑬許可書等の写し

(注) ①許可書又は免許状の写し及び譲渡譲受の場合は認可書の写しを添付して下さい。

②直近の許可等に付された期限の更新の通知書の写しを添付して下さい。